

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松沢 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	3,147,081	2,489,620	6,731,998
経常損益(は損失) (千円)	48,544	214,222	689,239
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	23,617	218,412	519,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,231	236,643	491,901
純資産額 (千円)	7,689,829	7,931,612	8,167,499
総資産額 (千円)	10,885,993	13,338,043	11,341,316
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	0.41	3.80	9.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.40		8.92
自己資本比率 (%)	70.6	59.5	72.0

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	0.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

リアルエステート事業

合同会社箱根山松苑は清算終了に伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社より除外しています。

その他

創進国際投資有限公司の全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社である創進国際投資(中国)有限公司、上海亜恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limitedを連結子会社より除外しております。また、当譲渡によりQiandao Limitedを持分法適用会社から除外しております。なお、同取引の対価として取得したAllied Crown Investment Limitedを新たに連結子会社に含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年6月30日）におけるわが国の経済状況は、株式市場や為替相場は不安定な様相を見せるも、2018年の訪日外国人旅行者数は年間で初めて3千万人を超え、ラグビーワールドカップや東京オリンピックなどのビッグイベントを直前に迎え、今後も好況感は続くものと思われます。当社グループは、こうした環境下において、28期ぶりに過去最高益を更新した前事業年度に続き4期連続の黒字決算を目指し、業容の拡大に努めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は前年同四半期と比較して6億57百万円減少し、営業利益も前年同四半期と比較して2億87百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、実質的な関係会社（株式会社岩手ホテルアンドリゾート）の業績内容の影響などにより、持分法による投資損失1億26百万円が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24億89百万円（前年同四半期売上高31億47百万円）、営業損失78百万円（前年同四半期営業利益2億8百万円）、経常損失2億14百万円（前年同四半期経常利益48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億18百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候の影響もあり、売上高は8億82百万円（前年同四半期売上高8億78百万円）、営業利益33百万円（前年同四半期営業利益60百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、順調に受注が伸びた結果、売上高14億17百万円（前年同四半期売上高13億87百万円）、営業利益76百万円（前年同四半期営業利益45百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、堅調に取引も推移し、売上高1億87百万円（前年同四半期売上高8億80百万円）、営業利益66百万円（前年同四半期営業利益3億18百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高3百万円（前年同四半期売上高2百万円）、営業利益1百万円（前年同四半期営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億96百万円増加し133億38百万円となりました。

流動資産は8億37百万円増加し75億43百万円、固定資産は11億58百万円増加し57億94百万円となりました。流動資産増加の要因は販売用不動産の24億82百万円の増加、現金及び預金の17億48百万円の減少などによるものです。

固定資産の増加の内訳は、有形固定資産の減少30百万円、無形固定資産の減少1百万円、および投資その他の資産の増加11億90百万円であります。主な要因として投資その他の資産の投資有価証券の増加28億19百万円、関係会社株式の減少17億82百万円によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億32百万円増加し、54億6百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が21億64百万円増加したことによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し、79億31百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億18百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月29日の取締役会にて、Allied Crown Investment Limitedの発行済株式の全てを取得し、同社が保有する香港証券取引所メインボード上場企業である Sincere Watch (Hong Kong) Limited、証券コード：0444の発行済株式の17.57%に相当する 1,061,950,000 株を取得し、またその対価として香港所在の当社連結子会社である創進国際投資有限公司の発行済株式の全て及び同社への貸付債権(貸付金)を譲渡することを決議し、同日、契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 2019年7月9日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より79,771,404株増加し、229,771,404株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 1 当社従業員 12 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 4
新株予約権の数	8,700個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	870,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり64円
新株予約権の行使期間	2021年1月1日～2023年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 64円 資本組入額 1株当たり 32円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

(注)2. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した2020年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、経常利益が3億円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した2021年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、経常利益が5億円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち2/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した2022年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、経常利益が7億円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち3/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(注) 3. 組織再編行為の際の本新株予約権の取扱い当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		57,442,851		4,010,600		4,050,166

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,200	574,392	
単元未満株式	普通株式 3,551		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,392	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,463	1,646,342
受取手形・完成工事未収入金等	484,056	354,698
商品	14,990	14,522
原材料及び貯蔵品	9,396	9,447
販売用不動産	2,688,519	5,170,977
未収入金	16,485	10,210
その他	98,192	337,050
貸倒引当金	819	138
流動資産合計	6,705,285	7,543,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,034	337,779
機械装置及び運搬具(純額)	18,543	17,908
工具、器具及び備品(純額)	19,270	14,518
土地	1,755,915	1,755,915
建設仮勘定		2,427
有形固定資産合計	2,158,764	2,128,549
無形固定資産		
その他	5,590	4,163
無形固定資産合計	5,590	4,163
投資その他の資産		
投資有価証券	295,029	3,115,001
関係会社株式	2,016,656	234,346
長期貸付金	110,850	106,350
長期未収入金	21,111	20,413
繰延税金資産	25,588	23,929
その他	125,124	280,614
貸倒引当金	122,683	118,435
投資その他の資産合計	2,471,676	3,662,219
固定資産合計	4,636,031	5,794,932
資産合計	11,341,316	13,338,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	459,879	406,880
1年内返済予定の長期借入金	81,647	208,479
未払法人税等	118,185	14,730
未払消費税等	14,398	18,700
賞与引当金	23,531	11,113
ポイント引当金	22,354	21,079
その他	354,701	379,747
流動負債合計	1,074,698	1,060,730
固定負債		
長期借入金	1,527,248	3,691,692
繰延税金負債	11,652	3,752
役員退職慰労引当金	70,728	77,967
退職給付に係る負債	151,731	151,945
資産除去債務	16,949	17,130
その他	320,809	403,210
固定負債合計	2,099,118	4,345,700
負債合計	3,173,816	5,406,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	473,217	691,629
自己株式	41	41
株主資本合計	8,155,721	7,937,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,729	6,817
為替換算調整勘定	2,315	
その他の包括利益累計額合計	11,414	6,817
新株予約権	364	1,121
純資産合計	8,167,499	7,931,612
負債純資産合計	11,341,316	13,338,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,147,081	2,489,620
売上原価	1,902,178	1,461,892
売上総利益	1,244,902	1,027,727
販売費及び一般管理費	1,035,942	1,106,719
営業利益又は営業損失()	208,959	78,991
営業外収益		
受取利息	1,620	936
受取配当金	59	61
受取給付金	1,512	1,546
業務受託料	4,752	4,374
貸倒引当金戻入額	4,476	4,422
受取賃貸料	5,694	6,183
その他	8,304	11,042
営業外収益合計	26,421	28,566
営業外費用		
支払利息	16,670	31,163
持分法による投資損失	162,723	126,476
その他	7,441	6,156
営業外費用合計	186,836	163,796
経常利益又は経常損失()	48,544	214,222
特別利益		
新株予約権戻入益	20,520	
投資有価証券売却益		4,507
関係会社株式売却益		31,604
特別利益合計	20,520	36,111
特別損失		
固定資産除売却損	1,722	40
災害による損失		27,700
特別損失合計	1,722	27,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,342	205,851
法人税等	43,724	12,560
四半期純利益又は四半期純損失()	23,617	218,412
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,617	218,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,617	218,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,715	20,547
為替換算調整勘定	670	2,315
その他の包括利益合計	9,386	18,231
四半期包括利益	14,231	236,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,231	236,643
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である合同会社箱根山松苑は清算終了により、同じく創進国際投資有限公司の全株式を譲渡したことにより、同社及びその子会社である創進国際投資(中国)有限公司、上海亜恒投資諮詢有限公司、Shang Xie Limitedを連結の範囲より除外しております。また、当譲渡によりQiandao Limitedを持分法適用の範囲から除外しております。なお、同取引の対価として取得したAllied Crown Investment Limitedを新たに連結の範囲に含んでおります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	35,263千円	40,972千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	878,548	1,387,748	880,148	3,146,445	635	3,147,081		3,147,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高					2,108	2,108	2,108	
計	878,548	1,387,748	880,148	3,146,445	2,744	3,149,189	2,108	3,147,081
セグメント利益	60,031	45,693	318,426	424,150	685	424,836	215,876	208,959

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 215,876千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	882,786	1,417,582	187,763	2,488,132	1,487	2,489,620		2,489,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,915	1,915	1,915	
計	882,786	1,417,582	187,763	2,488,132	3,402	2,491,535	1,915	2,489,620
セグメント利益又は 損失()	33,256	76,491	66,554	176,302	1,525	177,828	256,820	78,991

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 256,820千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Allied Crown Investment Limited

事業の内容 投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Allied Crown Investment Limitedの所有するSincere Watch (Hong Kong) Limitedの株式の取得により、中国本土および香港における同社の強固な人的ネットワークや販売チャネルを介して、当社グループの不動産事業をアジア諸国各地で展開し、安定的な賃貸事業収入を見込める不動産で構成される運用資産残高の積み増しと、高収益の見込めるリゾート開発事業を推進する目的のため判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び貸付金、連結子会社創進国際投資有限公司を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額 (は損失)	0円41銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額 (は損失) (千円)	23,617	218,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額 (は損失) (千円)	23,617	218,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,442	57,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円40銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	23,617	
普通株式増加数 (千株)	989	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 直 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 平 澤 優 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。